



The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島1-36-6久島M303●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

クソつたれ資本主義を葬る

反逆の序曲を!

<今号の内容>

未来を変える 蜂起する民主主義 (P2)

- 希望の火は灯せるか! 試される存在意義
- 自由・平等・連帯と社会主義の理念
- 蜂起する民主主義
- 沖縄辺野古新基地建設阻止!

ジェンダー格差と闘うフェミニズム (P5)

- コロナ禍による女性不況
- ジェンダー平等求めたブレッド・アンド・ローズ
- 反資本主義のフェミニズム

気候正義求める声 COP26 抗議 (P7)

- 農地は渡さない! 三里塚(市東孝雄)(P8)
- 沖縄辺野古の現場から(金井 創)(P8)

未来を変える 蜂起する民主主義

原 隆

希望の火は灯せるか！ 試される存在意義

私たちが生きている今は、どんな時代なのか。現在を過去との対話を通じて、歴史的・大局的な視点で位置づけることが重要である。世界の変化する情勢・動向をいかに捉えたらいいのか—という問題は、時代が要請する課題をいかに捉え、「時代の要請」にどう応えるか—という主体的な問題でもある。つまり情勢認識の中身とそれに基づいた戦略、どんな闘い方をするのかは革命的変革の成否を左右する核心的課題である。変化する情勢や時代の要請に応えられない、あるいはそのことに無頓着で自らの理念やポリシーを磨こうとしない左翼に、はたして存在意義はあるだろうか—と自問すべきだ。

世界は今、歴史が大きく変わる転換の過程、「過渡期」にある—という時代認識がまったく薄れてしまっているようだ。時代が大きく転換しているのに左翼の思考が対応できていないことが今日、展望喪失や閉塞感の底流にあるのではないか。私はそう考えるのだが、どうだろうか。

コロナ禍によって破綻をさらけ出した新自由主義は終幕を迎えている。人々を弱肉強食の競争に駆り立てることで、「人間らしく生きられない」ほど搾取し疎外し分断し、格差、不平等、貧困を拡大し続けてきた資本主義は、もはや「改善」すべきものではない。持たざる者が不平等の代償を払い続ける資本主義は根底から覆すか、滅ぼすしかない。虐げられし者の怒りに火を付け、未来に希望の火を灯すためにこそ、私たち左翼は存在しているのだ。

あらためて自問する。希望を見失った時代に、どうしたら変革への希望の灯りを絶やさず、虐げられし者を鼓舞して連帯を築けるのだろうか。歴史は常に揺り戻し(バックラッシュ)を繰り返してきた。だが民衆はそのたびに多くの犠牲を払いながらも闘いを前進させてきた。苦難の時こそ、その記憶をいっそう強く呼び覚ますことが必要ではないか。歴史を振り返れば、フェミニズム運動により女性参政権が獲得されジェンダー平等が普遍的課題になった。黒人の公民権運動により公正・平等な権利が得られ、社会運動—労働運動によって

労働者の基本的社会的権利が戦い取られてきた。これら私たちが現在享受している権利は全て「抵抗の産物」(A・ネグリ)であることを忘れてはなるまい。国家権力による施しやおこぼれではないのだ。

つまり過去に闘いによってつかみ取られた権利は、「未来においても実を結び、希望を持ち続けるための手掛かりとなる」(アクセル・ホネット『社会主義の理念』法政大学出版社、21年8月)に違いないのである。確かに一方で過去から教訓を学んだとしてもはたして展望が拓けるのか、楽観的すぎやしないか、という疑問は残るだろう。楽観主義は一種の自己満足に陥りやすいからだ。だが楽観と希望は異なる。状況がいかに絶望的であつたり困難であつても希望は物事を変える可能性を与えてくれるからだ。歴史に学ぶことは我々の未来に希望の火を灯すことに繋がるからだ。これは悲観的になりがちな現代に欠けている視点かもしれない。

過去の闘いをその敗北も含めて振り返り、変革の歴史の流れの中に自分もいると感じるには、過去の闘いを自身の力でさらに前へ進

めようと情熱を燃やして闘う使命感が求められる。そして草の根からの蜂起する民主主義が世界の潮流となった今、そこから自分たちの立ち遅れた現状を直視し相対化する洞察力が必要であろう。「希望がないという気分が支配的な時代に希望を取り戻すために求められるのは…私たち自身が(変革を)成し遂げられるということに光を当てることだ」(前同『社会主義の理念』)一と。「未来に希望の種を蒔く」ことによって変革は必ず成し遂げられるという励まし、サバティスタが発したように「壁は越えられる。扉は開けられる」という希望を与えるメッセージが苦難の時ほど、いっそう強く響くのである。

自由・平等・連帯と 社会主義の理念

かつて60—70年代に資本主義に対するアンチ・テーゼとして影響力のあった社会主義は、いまやその輝きを失ってしまった。とりわけ89—91年の東欧・ソ連の「疑似社会主義」＝スターリン主義体制の崩壊は、それを決定付けたと言える。しかも自由と平等、そして反資本主義という根本理念を捨て去った「社会主義」が、現代世界に存在している以上、ステレオタイプの左翼が「社会主義」は正しいと呪文のようにお題目を唱えただけでは人の心に響かず失った信頼を取り戻せない。日本に於る左翼の退潮の背景にはこのように将来への展望を失い、人の心を打つ理念に乏しいことがある。

象徴的といえるのが「中国の特色ある社会主義」だ。反資本主義を捨て、もはや「変質した社会主義」とも言えない。「社会主義」の衣をまとって専制主義、強権主義を正当化し、「中華民族の偉大な復興」を唱えるただの国家主義である。平等な社会を目指すはずの社会主義なのに、中国国民の格差は、米国や日本をしのぐほど大きい。11月11日の中国共産党6中全会で採択された「歴史決議」のコミュニケ(公報)には「資本主義」という言葉は一言も出てこない。しかも一党独裁を「人民民主」と言い換えるのが「中国式民主」である。米国主導の「民主主義サミット」に対抗して中国政府は、「民主主義と専政(強力な統治)は矛盾しない。専政の実行は民主を守るためである」と強弁するばかりだ。香港の自由を圧殺した「国家安全維持法」に典型的なように「中国式民主」は専制主義・強権主義の別名にすぎない。これを擁護したキューバやベネズエラ、北朝鮮等の自称「社会主義国」もネオ・スターリニストかただの反米ナショナリストであり、民主主義に敵意を抱く専制主義を共通の特徴にしている。

先に引用した『社会主義の理念』の著者アクセル・ホネットは、初期社会主義の理念を見直し、その問題点を抽出しつつ現代に再構成しようとしている。「この著作は…グローバルな資本主義…に多くの不満が生じているにもかかわらず、それに対する新しい未来を目指す対抗運動が十分に起こっていないのはなぜか、という問いかけから

始まっている」(訳者あとがき)。さらに著者は「社会主義の理念がかつての喚起力を失うに至った理由を探求し」「その失われた活力をもう一度取り戻しうるためには、どのような変更が必要なのか」を問おうとする。ロバート・オーウェンやフーリエからブルードンを経てマルクスに至る初期社会主義者たちは、経済領域に過度に傾斜するようになり、その結果経済的生産を改革すれば社会主義が達成されると考えてしまい、民主主義や自由を軽視する傾向に陥った一とホネットは指摘する。そして、こうした経済主義から脱却するには理論的支えが必要である、と「社会的自由」を鍵概念として強調する。それは自由を連帯的共同性の中で社会的自由として実現することで平等や連帯と両立させられるという自由観である。こうしたホネットの自由・平等・連帯に基づいた社会主義を実現するための理論的試みは注目に値する。

私たちは、スターリン主義に歪められナショナリズムに堕した「社会主義」やネオ・スターリニストの影響を無視できない現状にあって、それとの「違い」を明瞭にするために、社会主義の本来の理念は否定しないが、それに代わる用語として「反資本主義」という言葉を意識的に使うようにしている。資本主義におもねる社会主義はクソつたれであり革命によって体制変革を目指す理念を鮮明にするためである。

(4面に続く)

蜂起する民主主義

いま世界各国で民主主義が危機にさらされている。資本主義グローバリズムの下で一握りの持てる者に富が偏る一方、多くの持たざる者が格差・不平等・貧困に苦しむ中、国家主義(ナショナリズム)の台頭によって社会の分断と政治の二極化が深まり、それを制度的議会政治の機能不全と劣化が増幅させている。これが民主主義を危機に陥らせている最大の要因である。数年に1度の選挙で特定の政党や政治家に投票するという選挙政治によって劣化した代表民主主義を立て直すという発想はもはや時代遅れだ。選挙政治自体が制度と民主主義の理念の両面から問い直しを迫られている。投票率が50%台の選挙が民意を反映するなんて眉

唾だ。ルソーは、これを代表=政治家の出身階層が上層(エリート)に偏った「選挙による貴族制」と呼び民主主義とは認めなかった。

日本の場合、韓国や台湾、南米諸国のように独裁体制に抵抗し自らの手で民主化を戦い取った歴史がないためか、草の根からのデモで政治権力を代えたという「成功体験」に乏しい。「お上」に逆らわず「長い物には巻かれろ」といった同調圧力も根強く、政治を論じることが忌避されたり、革命をよしとしない政治文化が形成されてきた。為政者や保守派にとって実に「政治」がやりやすい社会といえる。

では私たちは、いかにして民主主義を再生すべきか。民主主義を巡って分岐点に立つ今、蜂起する民主主義が今後数十年の世界の行

方を左右することになる。誰も虐げられない階級のない社会、誰もが自由で平等に連帯に基づいて人間らしく生きられる社会の実現を目指す真の民主主義の根本理念は、誰にも支配されず、誰も支配しない、誰かを支配するという階級支配の構図を徹底的に否定した「非支配」を、その核心を成す価値観としている。危機にある民主主義を再生させるには、草の根からの「蜂起する民主主義」をモーメント(抛り所)に連帯の拠点(プラットフォーム)を築くことが肝要である。権力や権威におもねらず少数派であることを恐れない。自らの理念を磨き、虐げられし者の立場に立つてその怒りを組織し連帯して闘うこと。それが私たちのポリシーであり使命である。

沖縄辺野古 新基地建設阻止!

辺野古の米軍新基地建設を巡り埋め立て海域の軟弱地盤改良工事のために防衛省が承認を求めた設計変更について沖縄の玉城デニー知事は11月25日、「不承認」のカードを切った。20年4月に国から申請を受けた後、審査に約1年7カ月をかけた末ついに工事を止めさせるための「最後のカード」を切った形だ。「不承認により埋め立て工事を完成させる見通しは立たなくなった。無意味なものとなる工事を継続することは許されない」と玉城知事は強調した。だが18年12月に辺野古沿岸部への土砂投入を始め、埋め立て工事

を強行して既成事実化をはかってきた政府は、またしても法廷闘争を視野に対抗措置を目論んでいる。普天間基地返還の「日米合意」から25年、辺野古沖を大規模に埋め立てる「移設」=新基地建設計画が決まってから15年が経過する。政府が唱える「普天間飛行場の1日も早い危険除去」「辺野古が唯一の解決策」は実現しない空文句にすぎず破綻は明白だ。

朝日社説(11.27)は「政府は自らの不誠実な姿勢と強権的な振る舞いが、この事態を招いたと猛省すべきだ」として、軟弱地盤の改良工事についても「いずれにせよ難工事は必至で、米国のシンクタンクは『完成の可能性は低い』とし、議会からも懸念の声があがる。ほかにも付近に生息するジュゴンや

サンゴへの影響、完工後に想定される地盤沈下、予定を大幅に上回る1兆円近い経費など、新基地建設に関する疑念は枚挙にいとまがない。にもかかわらず『辺野古が唯一の解決策』を繰り返す、県民投票などで示された民意を無視して突き進む政府は、思考停止に陥っていると云わざるを得ない」と断じた。辺野古の新基地建設計画が決まってから15年。さらに「工事完了」に12年がかかるとされる。どう考えても「1日も早い危険除去」と言うのは偽善で「移設」の名分自体が破綻している。政府はもうこれ以上、沖縄の民意を欺き愚弄するのはやめろ! 日本「復帰」=再併合を問う5.15闘争へ!

ジェンダー格差と闘う フェミニズム

コロナ禍による 女性不況

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大—パンデミックは、これまで社会が抱えてきた歪み、とりわけ新自由主義によって拡大した不平等の問題を「格差拡大」という形で顕在化した。新自由主義グローバル리즘の下で現代資本主義がもたらした「格差拡大」は、既存の差別・不平等構造をより一層露呈させたといえる。

白波瀬佐和子・東京大教授はその一つにジェンダー（社会的性差）格差がありコロナ禍はそのジェンダー格差に拍車をかけたと指摘する（11. 12日本経済新聞）。「日本を国際比較の観点から見ると、まず指摘されるのがジェンダー格差の大きさだ。コロナ禍は、対人サービス業を直撃すると同時に、医療・福祉産業への需要を高めた。そこには女性たちが多く働き、パートで代表される非正規雇用者も少なくない。『労働力調査』の20年平均結果によれば、女性就業者の12.8%が飲食業や生活関連サービス業に就き、21.9%が医療・福祉分野に従事している（男性はそれぞれ6.6%と5.7%）。特に医療・福祉分野の就業者の4分の3が女性だ。コロナ禍の下で、多くの仕事を失ったのも女性であり、多くの仕事

いるのも女性たちだ。コロナ禍が『女性不況（shecession）』といわれるゆえんである」と女性への不公正・不平等を指摘している。

コロナ禍では、資本主義の歪みが社会的に弱い立場の人たちに集中した。とりわけ「コロナ禍による女性不況」と言われる女性への打撃は深刻だ。飲食や宿泊業などサービス業でパートやアルバイトとして不安定な非正規で働く女性たちの多くは、解雇や就労時間の短縮で収入が激減したり、非正規雇用のため雇用（失業）保険から除外され社会保障の権利から排除されている。「ジェンダー格差」という歪みがコロナ禍であらわになった。ポストコロナ時代の喫緊の課題は、性別や国籍、障害の有無といった属性の違い、差異で「人間らしく生きられない」ほどの差別や不平等、社会的な不公正や疎外を被っている人々と連帯し資本主義の歪みを正すことである。

ジェンダー格差（ギャップ）指数（世界経済フォーラム発表の各国の男女格差）では、日本は156カ国中、120位で先進国の中で最下位、アジア諸国の中では韓国（102位）や中国（107位）より低位で、まったく恥ずかしい限りだ。ジェンダー格差・不平等の解消に向けた取り組みは、世界から「周回遅れ」の「後進国」で、オイテキボリ感がぬぐえない。

日本の男女間の賃金格差も大きく、女性の平均給与は男性の7割。働く女性の5割が非正規で、非正規労働者全体の7割を占める。90年代以降の派遣法「改正」が雇用の非正規化・不安定化に拍車をかけ、それによって多くの働く女性が犠牲を被ってきた。なぜ働く女性たちが、こんなにも安く使われ不安定（プレカリテ）な生活を余儀なくされているのか。そこには日本社会に存在する歴然とした女性差別の構造が照らし出されている。本人の能力や努力の問題、「自己責任」にすり替えることは、「弱肉強食」の搾取と疎外を正当化するための虚言・偏見である。

いまだに夫婦に同姓を強制している国は世界中で日本だけだ。選択的夫婦別姓の導入に対して「家族の一体性が損なわれる」という保守派の反対論は、ジェンダー不平等を覆い隠す詭弁だ。国連の女性差別撤廃委員会からも再三是正を勧告されている問題である。ただ大学や短大への進学率を見る限り、1970年に男性29.2%、女性17.7%だったのが、2020年には男性58.7%で女性58.6%とほぼ並んだ。だが今回の衆院選で当選した女性議員の割合は9.7%で1割にも満たない現実がこの国のジェンダー格差の大きさを如実に物語っている。

（6面に続く）

ジェンダー平等求めた ブレッド・アンド・ローズ

一冊の本を紹介する。「2020年11月16日早朝、一人の女性が撲殺された。渋谷区幡ヶ谷のバス停で寝泊まりしていた60代の女性は、その日もいつも通り、ギリギリ腰を掛けられるかどうかという幅の狭い、冷たいベンチに腰掛け、夜が明けるのを待っていた。そのとき突然、石を詰めたビニール袋が彼女の頭部に振り下ろされた」という書き出しで始まる本の題名は『生きるためのフェミニズム パンとバラと反資本主義』（堅田香緒里、タバックス 21年7月）だ。そして著者は、路上生活を余儀なくされただけで殴り殺された大林三佐子さん（64）の死に対して多くの女性たちが怒りと悔しさを表し「彼女は私だ」と声をあげた（20年12月6日の追悼集会）ことを紹介している。社会の底辺に生きる女性たちに視点を据えている著者は、「ネオリベラルな偽装フェミニズム」が「現実の権力関係を不可視化し、むしろ分断を強化していくだろう」と批判する。著者が志向するのは、書名にあるように「パンをよこせ、バラもよこせ！（We want bread and roses, too!）」というスローガンを掲げた1912年1月のアメリカ・マサチューセッツ州ローレンスの移民女性労働者たちが中心となった大規模ストライキ—ここでパンは生きていくために必要な「生活の糧」を指し、バラは「尊厳」（花言葉）を指している—と同様、パンとバラ

の両方を求める反資本主義のフェミニズムである。

そのエッセンスを紹介すると「資本主義は、これまでもこれからも、階級やジェンダー、人権やエスニシティ、障害やセクシュアリティをめぐる分断を維持・強化し続けるだろうし、国家もまたそうした分断を通して私たちを統治し続けるだろう。…しかし私たちは知っている。1912年にローレンスで結集した移民女性労働者たち、1970年代のマルクス主義フェミニストたち、そして現代のネオリベラルな資本主義に抵抗する者たち—時代や地域を超えて生きる魔女は、今日もまた、世界中のどこかでストライキをし、『パン』と『バラ』を要求し、そうすることで資本主義秩序の転覆をはかっている、ということ」（同書「おわりに」）—と資本主義に抗うフェミニズムを志向する。また「アイデンティティ・ポリティクスが前景化する中で、差異の承認や多様性の名の下に、経済的不平等が放置されるような運動の在り方を批判し、一方で「人種差別や性差別は、それぞれ単独で存在しているわけではなく、密接に絡み合っている」として現実には、複数の差別が互いに交差して差別の構造が形づくられていくと、インターセクショナリティ（交差性）の視点を指摘。「階級と人種（差別）の問題は交差しており」、「階級の視点は非常に重要であるが、それは同時に、移民や女性等、社会の中で最も脆弱な（立場の）人たちの（存在）を忘れてはならない」と提起している。フェミニズム

に限らずこれまで様々な社会運動は「クラス・ポリティクス（階級政治）」と「アイデンティティ・ポリティクス」の間を揺れ動き、「階級か民族か」と一方の側に偏重する傾向も散見されてきた。階級と人種・民族や差別の問題（例えば沖縄問題）は依然としてマルクス主義にとってアキレス腱である。

反資本主義 のフェミニズム

もう1冊、世界的なフェミニズム運動の新たな潮流であり、国境を越えた運動として3人のフェミニストによって書かれた『99%のためのフェミニズム宣言』（2019年に米国で出版され邦訳は2020年、人文書院）に私たちは注目したい。何よりも「この新たなフェミニズムの波は『アイデンティティ・ポリティクス（アイデンティティ政治）』と『クラス・ポリティクス（階級政治）』間の…対立を打破する可能性を秘めている」ことを指摘し、「いまだに過去の様式をよりどころにして…私たちを一つにするのはあいまいかつ同質的な階級という概念だと考えており、フェミニズムや反人種主義は私たちを分断するだけだと思いこんでいる」左派を批判している。それは「闘争とは一種の契機であり、学び舎である。これまで自明だと思っていたものに疑問を投げかけ、社会に対するまなざしを再構成していくなかで、闘争に参加する者たちは自らをつくりかえていくことができる」という考えに基づいているのである。

そして幾度となく強調されているのが「反人種主義者、環境活動家、労働や移民の権利活動家たちとつながることによってのみ、フェミニズムは私たちが生きているこの時代の困難に立ち向かうことができる。断固として『体制の一員になる』という教義や1%のためのフェミニズムを拒否することをもって、私たちのフェミニズムは、ほかのすべての人々のための希望の指針となりうるだろう。『99%のためのフェミニストたちは、他の抵抗運動や反対運動から孤立して行動することはない。私たちは気候変動との闘い、また職場での搾取に対する闘いと自分たちを切り離すことはない。あるいは、制度的な

人種主義と収奪を素知らぬ顔で眺めたりはしない。それらの闘争は私たちの闘争であり、資本主義を解体する闘いの要である。こうした闘争なしには、ジェンダー的抑圧や性的抑圧は終わらない」という立場である。

宣言の最後の11章では「99%のためのフェミニズムは、既存の、そして未来のあらゆる運動を一つにし、より広い支持基盤を持った世界的な反体制運動に統合されている。フェミニスト的であると同時に反人種主義的、反資本主義的なヴィジョンで武装し、私たちは私たち自身の未来を創っていく主たる役割を担うことをここに誓う」という言葉で結ばれている。また

「あとがき」では、「99%のためのフェミニズムは反資本主義をうたう不断のフェミニズムである—平等を勝ち取らないかぎり同等では満足せず、公正を勝ち取らないかぎり空虚な法的権利には満足せず、個人の自由がすべての人々の自由と共にあることが確証されないかぎり、私たちは決して既存の民主主義には満足しない」というポリシーが鮮烈に謳われているのである。このように自由と公正・平等な権利を求めて反資本主義を明確に掲げるフェミニズムの新たな潮流によって左翼もステレオタイプの価値観の見直しを迫られている。バイアス（先入観）に囚われることなく、自問を始めよう。

気候正義求める声 COP26 抗議

英グラスゴーで開催されたCOP26（国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議）に抗議する大規模デモ（「未来のための金曜日」主催）で、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさん（18）は11月5日、「COP26は失敗した」と痛烈に批判。COP26に参加した各国首脳が「成果」を誇らしげにアピールしていることに対してグレタさんは、「世界のリーダーたちは積極的に抜け穴を作って、利益を得るための枠組み作りをしている。COPはリーダーたちが美辞麗句を並べたり、格好のいい目標を発表するPRイベントに成り下

がっている」と切り捨て、各国首脳らの偽善を非難した。そして「権力者は幻想に満ちたバブルの中で暮らし続けることができるが、世界は文字通り火の海で、人々は気候危機に直面している。私たちは世界がこれまで経験したことのないような形で今すぐ温室効果ガス排出を削減しなければならない」と危機感をあらわに訴えた。日本の首相岸田は、COP26に参加したものの「石炭火力の維持」を表明。国際環境NGOからはえある「化石賞」が贈られた（喝采！）。

世界中の若者たちは今、自分たちの未来が危機に瀕していると、

気候正義を求める声を上げている。気候正義とは「気候変動で不利益を強いられている側が、その原因である化石燃料を大量消費してきた側の責任を問い、不公正をただそうという考え方だ」（石井徹・朝日編集委員）。そして気候災害などの被害をより大きく受ける「途上国」や貧困層、先住民、女性たち、そして将来世代のために注力すべきだとするポリシーを提起する。国際人権団体は20年、環境破壊に抗議する活動家や先住民が数百人殺害されたとする。気候正義を求める若者たちは、気候変動など環境問題を自分たちの生存に関わる危機であり、民主主義やジェンダー平等などと同様に普遍的な価値に関わる問題として捉えているのである。

農地は渡さない！三里塚

市東孝雄（三里塚芝山連合空港反対同盟）

全国の皆さん。昨年 2021 年で空港反対の闘いは 55 年を迎えました。私の裁判も昨年請求異議控訴審の最高裁による棄却決定がなされ、何時でも強制執行が出来る緊迫した事態を迎えています。しかし、同じく私の畑をめぐる耕作権の裁判は 15 年経つ今も千葉地裁で闘われています。

私が耕したこともない場所を、

不法に耕作していると、空港側が起こした裁判です。私を不法耕作者として被告席に立たせながら、空港側は、土地を所有するに至った経緯などの証拠を、裁判所から提出するようという命令がありながらも、何一つ出すことが出来ないまま 15 年が経過しています。

本当にでたらめなことを、力で押し通そうとする、空港側のやり

方は許せません。何があっても私は天神峰で農業を続けていきます。

コロナ禍で航空需要は落ち込んだままです。50 万回の飛行を目指す空港機能強化や C 滑走路建設など、全く必要ありません。苦しい生活を強いられる人々を見捨てながら、こんなことに税金をつぎこもうとする政治のあり方に反対の声を上げ、共に闘いましょう。

沖縄辺野古の現場から

金井 創（抗議船「不屈」船長）

政府は辺野古新基地建設工事の設計概要変更申請を沖縄県に出し、知事は不承認としました。変更の一つは、かつて埋め立て用の土砂をすべて県内で間に合わせるというものです。現在は北部の安和、塩川の鉾山から採取している土砂を使っていますが、この範囲を県内全域に広げるといいます。その中には南部も含まれ、特に沖縄戦の激戦地であったところではいまだに遺骨が眠っており、それを基地建設に使うのは許せないという声が県内外で高まっています。

沖縄には全国 46 都道府県の慰

霊塔があります。つまり沖縄戦ではすべての県から招集されて兵士としてこの地で命を落とした人たちが何万人もいるのです。魂の塔は地域の住民が、散乱する遺骨を集めて収納した戦後初の慰霊塔・納骨堂でその数は 3 万人を越えるという最大規模のもので、

沖縄戦では自分の家族がいつ、どこで亡くなったのかもわからない、遺骨もない遺族が多くいます。そのため沖縄慰霊の日である 6 月 23 日には多くの遺族がこの魂の塔にお参りにやって来ます。塔の周囲が花で埋め尽くされるほど、

その数は多いのです。そこから 200 ほどしか離れていない場所に土砂採掘のための鉾山開発がなされました。遺骨混じりの土砂を埋め立てに使うな、という取り組みは全国に広がり政府への意見書を採択した自治体は 140 を超えています。中には関心を持たない議員たちを市民が動かして採択までこぎつけたところもあり、この動きはますます広まりつつあります。この土砂問題が突破口となって、埋め立てそのものを断念に追い込む市民運動に発展していくことを期待しています。